



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 吉村 寛
 (氏名) 川上 裕也
 TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,865	9.1	1,760		1,756		1,461	
29年3月期第1四半期	14,538	7.0	1,858		1,872		1,406	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,460百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,399百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	87.04	
29年3月期第1四半期	83.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	42,393	13,882	32.8	826.72
29年3月期	43,499	15,506	35.6	923.41

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,882百万円 29年3月期 15,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		19.00		8.00	27.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	5.4	1,500		1,490		1,050		62.53
通期	96,300	12.1	2,000	76.8	2,050	75.6	850	81.7	50.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	18,719,250 株	29年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,926,332 株	29年3月期	1,926,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,792,922 株	29年3月期1Q	16,933,076 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の向上を背景に緩やかな回復基調が続きました。雇用環境では、労働市場の需給関係を示す有効求人倍率(季節調整値)が4ヶ月連続で上昇し、平成29年6月にはバブル期の水準を上回る1.51倍となりました。また、企業収益についても、円高の一巡や経済対策に伴う公共投資の増加、海外経済の回復などにより改善傾向がみられました。

当社グループの事業領域である住宅業界では、低金利で推移する住宅ローンや雇用・所得環境の改善、相続税対策などを背景に新設住宅着工戸数(季節調整済・年率換算値)が100万戸前後で推移しております。

一方、小売・サービスの業界では、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しを受け、個人消費は回復傾向となっております。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,865百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失1,760百万円(前年同期営業損失1,858百万円)、経常損失1,756百万円(同経常損失1,872百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,461百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,406百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等296百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第1四半期連結累計期間の宅配水市場は、引き続き拡大傾向を維持しているものの、大型の新規参入等は見られず、市場全体の伸長率は一服しつつあります。一方、大手企業も含めた業界再編の動きは活発化し、今後は中小宅配業者の淘汰が進むことが予想されます。また、宅配料金値上げに伴うワンウェイ業者への影響も懸念されています。

このような状況の下、クリクラ事業では、最大の需要期である夏場を前に、基礎顧客数増加のための全国的な販売促進活動を実施しました。

直営部門では、新規顧客獲得に加え、副商材の提案を通して一世帯あたりのボトル消費量を増加させることで顧客売上単価向上にも努めました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、加盟店の顧客数及び顧客売上単価を増加させるための教育・サポートプログラムに継続して取り組んでまいりました。しかしながら、顧客向けのボトルとウォーターサーバーの販売数が減少したことで、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、販売管理費の適正化を図ったことにより、営業利益が前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,182百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失104百万円(前年同期営業損失186百万円)となりました。

なお、クリクラ事業では経験やノウハウの共有を通じたより良い商品・サービス・品質の提供、宅配水業界全体を考えた物流や購入コストの削減を目的として、平成29年6月にアクアクララ株式会社と合弁会社(株式会社ACC)を設立しました。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品部門では、安定した顧客基盤のもと、既存顧客への深耕と顧客単価の改善に注力したことにより、顧客数と顧客単価が堅調に推移しました。また、トータルケアサービス部門においては、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスの提供と商圏の拡大を通して顧客数の増加を図りました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

害虫駆除部門では、需要が高まる夏場を前に直営店と加盟店において販売活動を強化したことで売上高が前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、既存顧客からの紹介で新規顧客が増加したことが要因となり、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、全ての部門において売上高が増加したことにより営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高3,341百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益437百万円(同19.2%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築市場は、慢性的な職人不足や消費増税延期等を背景に市場が硬直化し、依然として厳しい市況が続いております。このような状況の下、ノウハウ販売では、オリジナル新商品の開発や既存商品のバージョンアップ、金融商品の提供といった取引先地場工務店向けのサポート体制の強化に努めてまいりました。しかしながら、市場の先行き不透明感などに起因した地場工務店における投資抑制基調の影響は大きく、売上高は前年同期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部材販売では、“ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)”のパッケージ商材の提案を軸にした新築住宅市場への営業が好調で、住宅用太陽光市場における建築部材の販売が伸長しております。また、前期より新たに取り組んでいる分譲・リノベーションといった隣接市場での商材提案についても、徐々に成果が見えはじめています。

その結果、建築部材販売の売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

また、株式会社エコ&エコにおいては、収益構造を改善することで、安定・継続的な利益が見込まれる事業モデルへの変換を図っております。

損益面では、ノウハウ販売の売上高減少と株式会社エコ&エコにおける売上高の大幅な減少に伴い、営業利益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高1,327百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益45百万円(同56.0%減、株式会社エコ&エコののれん償却4百万円を含む)となりました。

〈住宅事業〉

当第1四半期連結累計期間の住宅業界は、貸家の新設住宅着工戸数の伸びが一段落し、また、注文住宅などの持家についても平成29年6月に前年同月比で3.4%の減少と、全体として横ばい圏で推移しております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、「大人気の家CoCo」をベースとしたセレクトプランの充実や耐震性に優れたオリジナル制震システム「エルセーブ」の開発、オリコン顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略など様々な施策に取り組んでまいりました。また、幅広い顧客ニーズへの対応と生産性の向上を目的に、株式会社レオハウスの5拠点をセミオーダーでデザイン性にこだわった低価格規格住宅「マトリックスコンセプト」を提案する株式会社suzukuriにブランドチェンジしました。

しかしながら、職人や業者不足などにより工事の完工と引渡しが遅れ込んだことで、売上高は前年同期比で微減しました。受注につきましては、当第1四半期連結累計期間での受注数439棟(前年同期457棟)、受注残1,245棟(同1,114棟)となっております。

損益面では、建設コストの上昇や新規出店費用の計上に伴い、営業利益は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドは、平成29年3月末時点における受注残高が前年同期を上回ったことにより、売上高が前年同期比で増加しました。損益面では、売上高が増加したことで営業利益は前年同期比で増加しました。

平成28年5月より当社グループに加わった株式会社ケイディアイでは、注文住宅の受注棟数増加や安定した販売物件の確保のため、仕入情報力の強化、人材の増員・育成に継続して取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高5,485百万円(前年同期比25.3%増)、営業損失1,640百万円(前年同期営業損失1,543百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイののれん償却費23百万円を含む)となりました。

なお、住宅事業の商圏拡大と建築ノウハウ獲得のため、平成29年6月に「人と環境にやさしい強い木の家」をコンセプトに北海道で住宅事業を展開する株式会社国木ハウスを当社グループに加えました(会計上のみなし取得日は平成29年6月30日)。

出店につきましては、当第1四半期連結累計期間に株式会社レオハウスで5拠点、株式会社suzukuriにて8拠点(株式会社レオハウスからブランドチェンジした5拠点を含む)を開設しております。

〈通販事業〉

株式会社JIMOSにつきましては、主力の「Macchia Label(マキアレイベル)」ブランドで、広告費を前倒しで投入したことにより新規顧客数が順調に増加したものの、既存顧客からの注文が伸びず、売上高は前年同期比で減少となりました。

一方、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドでは、新規顧客数が増加したことにより、売上高は前年同期比で微増しました。

通販コンサルティング事業の売上高は、前年同期比で減少しました。

損益面では、引き続き広告宣伝費及び販売促進費の適正化に取り組んだことにより、営業利益が前年同期比で増加しました。

また、通販事業では、超高齢化社会を見据えたサービス開発の足掛かりを得ると同時にサプリメントに関する製造・販売のノウハウ獲得を目的として、平成28年12月より株式会社バルエアーを当社グループに加えております(会計上のみなし取得日は平成29年3月31日)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高2,547百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は202百万円(前年同期営業損失266百万円、株式会社JIMOSと株式会社バルエアーののれん償却費等141百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、42,393百万円となり、住宅事業の未成工事支出金等が増加した一方で、配当金・買掛金等の支払により現金及び預金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ1,106百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、28,510百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少した一方で、未成工事受入金と借入金が増加したことで前連結会計年度末に比べ517百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、13,882百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失1,461百万円計上及び配当金135百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1,623百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430	3,477
受取手形及び売掛金	3,795	3,179
商品及び製品	2,761	2,655
未成工事支出金	1,572	3,536
原材料及び貯蔵品	423	400
その他	6,213	8,348
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	22,133	21,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,598	8,419
土地	2,163	2,155
その他(純額)	3,051	2,940
有形固定資産合計	13,813	13,515
無形固定資産		
のれん	1,768	1,701
その他	1,778	1,734
無形固定資産合計	3,546	3,436
投資その他の資産		
差入保証金	2,502	2,488
その他	1,944	1,881
貸倒引当金	△440	△463
投資その他の資産合計	4,006	3,906
固定資産合計	21,366	20,857
資産合計	43,499	42,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427	3,678
短期借入金	2,440	2,440
未払法人税等	779	67
未成工事受入金	3,690	6,384
賞与引当金	738	463
引当金	390	443
その他	6,439	7,217
流動負債合計	20,905	20,693
固定負債		
長期借入金	3,547	4,362
引当金	5	5
退職給付に係る負債	152	167
資産除去債務	870	876
その他	2,510	2,404
固定負債合計	7,087	7,816
負債合計	27,992	28,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	1,140	1,140
利益剰余金	12,499	10,874
自己株式	△1,326	△1,326
株主資本合計	16,314	14,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	58
繰延ヘッジ損益	△3	△4
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△807	△805
純資産合計	15,506	13,882
負債純資産合計	43,499	42,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,538	15,865
売上原価	7,430	8,756
売上総利益	7,108	7,108
販売費及び一般管理費	8,966	8,869
営業損失(△)	△1,858	△1,760
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
業務受託手数料	-	14
その他	21	26
営業外収益合計	22	44
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	6	2
その他	1	8
営業外費用合計	36	39
経常損失(△)	△1,872	△1,756
特別損失		
固定資産処分損	10	3
減損損失	38	114
関係会社出資金評価損	-	59
特別損失合計	49	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,921	△1,934
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	△539	△495
法人税等合計	△515	△472
四半期純損失(△)	△1,406	△1,461
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,406	△1,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,406	△1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	△1,399	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,399	△1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,242	3,170	1,220	4,376	2,528	14,538	-	14,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	-	0	1	△1	-
計	3,243	3,170	1,220	4,376	2,528	14,540	△1	14,538
セグメント利益又は損失 (△)	△186	366	103	△1,543	△266	△1,525	△332	△1,858

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	-	-	-	38	-	-	38

② 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,181	3,341	1,327	5,485	2,528	15,865	-	15,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	18	19	△19	-
計	3,182	3,341	1,327	5,485	2,547	15,885	△19	15,865
セグメント利益又は損失 (△)	△104	437	45	△1,640	△202	△1,464	△296	△1,760

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△296百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	通販事業		
減損損失	0	-	-	114	-	-	114

3. 補足情報

受注の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前第1四半期 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	当第1四半期 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	前第1四半期 平成28年6月30日現在	当第1四半期 平成29年6月30日現在
住宅事業	9,059	8,873	23,845	26,950